



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月10日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,967	8.3	181	137.0	254	43.7	156	26.1
26年12月期第2四半期	3,664	3.3	76	156.6	176	42.7	123	44.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	17.26	17.25
26年12月期第2四半期	13.73	13.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	12,993	8,895	68.5	982.27
26年12月期	12,622	8,833	70.0	976.59

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 8,895百万円 26年12月期 8,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
27年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
27年12月期(予想)	ー	ー	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	8.6	210	156.0	300	48.2	185	33.7	20.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	9,060,500株	26年12月期	9,048,500株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	4,459株	26年12月期	4,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	9,050,745株	26年12月期2Q	9,024,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、中国などの新興国の景気拡大速度は鈍化しているものの、米国経済の着実な景気回復を背景に、政府の積極的な成長戦略の効果などから上昇基調で推移致しました。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は円安の影響により国内にて行われる傾向となり、昨年同期と比べ大幅に増加致しました。一方、バイオロジカル分野においては、GMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設、再生医療、MER Sなどの感染症分野及び食品工業分野への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では半導体製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では製薬工業、病院・医療、食品分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。「エアーアイソレーションシステム」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、販売面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンブース」「バイオロジカルハザードキャビネット」は減少しましたが、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「SS-MAC(多目的に使用されるクリーンユニット)」などが増加致しました。

収益面におきましては見積り精度の向上、大口案件の選択受注及び原価管理の徹底などの実施により、前年同期比では増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高39億67百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億81百万円（同137.0%増）、経常利益2億54百万円（同43.7%増）、四半期純利益1億56百万円（同26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は129億93百万円と前事業年度末に比べ3億70百万円(2.9%)の増加となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は101億16百万円であり、前事業年度末に比べ3億99百万円(4.1%)の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が3億24百万円増加したことによるものです。

固定資産は28億76百万円であり、前事業年度末に比べ29百万円(1.0%)の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費28百万円の計上があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は40億97百万円であり、前事業年度末に比べ3億8百万円(8.2%)の増加となりました。

流動負債は30億59百万円であり、前事業年度末に比べ2億93百万円(10.6%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が3億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億37百万円であり、前事業年度末に比べ14百万円(1.5%)の増加となりました。主な内訳は第1四半期会計期間の期首において、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い退職給付引当金が26百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は88億95百万円であり、前事業年度末に比べ61百万円(0.7%)の増加となりました。主な内訳は四半期純利益1億56百万円を計上しましたが、第1四半期会計期間の期首において、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が16百万円減少し、さらに配当金90百万円を支出したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し、54億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、得られた資金は、2億88百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2億54百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、7百万円(前年同期比2億8百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、1億57百万円(前年同期比41百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額88百万円があったことによるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績及び当社を取り巻く経営環境等を勘案した結果、平成27年2月13日に公表しました平成27年12月期通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、平成27年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減額しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、利益剰余金が16,024千円減少しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,960,933
受取手形及び売掛金	2,740,604	3,065,563
有価証券	95,541	95,572
商品及び製品	453,219	419,664
仕掛品	319,344	308,607
原材料及び貯蔵品	216,880	217,225
その他	54,232	50,890
貸倒引当金	△985	△2,041
流動資産合計	9,716,448	10,116,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	810,622	788,069
有形固定資産合計	2,502,156	2,479,604
無形固定資産		
	23,565	21,325
投資その他の資産		
その他	383,951	382,130
貸倒引当金	△3,475	△6,432
投資その他の資産合計	380,476	375,698
固定資産合計	2,906,197	2,876,627
資産合計	12,622,646	12,993,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,738	2,134,959
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	33,820	25,420
未払法人税等	50,717	89,228
賞与引当金	48,966	56,200
受注損失引当金	4,840	3,173
その他	466,697	450,669
流動負債合計	2,765,780	3,059,650
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	105,375	94,665
退職給付引当金	695,765	723,101
その他	21,836	20,152
固定負債合計	1,022,976	1,037,918
負債合計	3,788,757	4,097,569

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,501,723
資本剰余金	1,506,063	1,509,143
利益剰余金	5,821,882	5,871,663
自己株式	△3,402	△3,409
株主資本合計	8,323,186	8,879,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	16,353
評価・換算差額等合計	9,184	16,353
新株予約権	1,518	—
純資産合計	8,833,889	8,895,473
負債純資産合計	12,622,646	12,993,043

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,664,102	3,967,074
売上原価	2,970,786	3,122,217
売上総利益	693,315	844,856
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	93,865	112,073
役員報酬	46,261	47,160
給料	206,904	218,332
賞与引当金繰入額	14,241	16,565
退職給付費用	9,752	4,935
貸倒引当金繰入額	△7,596	4,138
その他	253,369	260,331
販売費及び一般管理費合計	616,797	663,538
営業利益	76,517	181,318
営業外収益		
受取利息	754	719
受取配当金	95,505	60,368
その他	13,362	14,784
営業外収益合計	109,622	75,872
営業外費用		
支払利息	3,255	2,724
社債発行費	2,634	—
その他	3,520	452
営業外費用合計	9,411	3,177
経常利益	176,728	254,013
税引前四半期純利益	176,728	254,013
法人税、住民税及び事業税	54,872	78,725
法人税等調整額	△2,024	19,042
法人税等合計	52,847	97,767
四半期純利益	123,880	156,245

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,728	254,013
減価償却費	30,614	34,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,428	4,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	△734	7,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,195	27,335
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,019	△1,667
受取利息及び受取配当金	△96,259	△61,088
支払利息	3,255	2,724
売上債権の増減額(△は増加)	△5,265	△324,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,239	43,946
仕入債務の増減額(△は減少)	141,702	324,221
その他	△106,993	△39,356
小計	273,035	270,761
利息及び配当金の受取額	96,307	61,117
利息の支払額	△3,438	△2,879
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,814	△40,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,719	288,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,896	△267,923
定期預金の払戻による収入	264,763	267,821
有形固定資産の取得による支出	△214,610	△2,415
その他	△1,284	△4,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,028	△7,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△19,110	△19,110
社債の発行による収入	97,365	—
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△89,627	△88,057
株式の発行による収入	—	5,292
その他	△5,064	△6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,436	△157,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,175	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,079	123,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,352,737	5,315,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,387,816	5,438,438

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役職の異動 (平成27年4月11日付)

取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義 (前 取締役管理本部長)